

# くしお

平成26年5月臨時会  
平成26年6月定例会



## 議会だより No.33

ケーブルテレビで議会の生放送・再放送が行われています



かわいい“祭り太鼓”に  
手作りぼんぼりも  
ゆれました！！

大方中央保育所「夕すずみ会」にて

- 1P 一般会計予算 総額 14 億円の大型補正
- 7P 庁舎移転の補償費 5 億円余りを積立へ  
新庁舎への進入路を認定
- 8P 肺炎球菌ワクチン予防接種に補助
- 9P 被災地の 3 年後を訪ねて（議員県外研修レポート）
- 12P 町政を問う！ 14 議員が一般質問を
- 26P 待望の黒潮消防署竣工落成

# 平成26年 6月定例会

## 平成26年度予算14億円追加し100億円超に 庁舎移転補償費5億円余りを積立に 【7Pに関連記事】



今定例会は、6月11日から同19日まで開催され、町長から平成26年度補正予算が4件、条例に関する案件4件(制定1件、一部改正3件)、指定管理者の指定事項の変更1件、町道の路線認定1件、人権擁護委員の推薦1件、固定資産評価委員の選任1件の計12議案が提案され、全議案が可決された。

### 町長提出議案

#### 一般会計予算総額14億円の大型補正 庁舎移転補償費5億円余りを積立へ

平成26年度黒潮町一般会計  
補正予算

14億161万円を追加し、  
総額を100億761万円と  
するもの。

事業など、実質4億程の追加  
補正予算となった。

可決(多数)

本年度、当初予算は、町長  
選挙を考慮して、義務的経費  
を中心に、福祉や教育、町道

整備などの継続的事業や、国・  
県などの補助事業などで当初  
予算としなければならぬもの  
を計上し「骨格予算」とし  
ていた。

よって、今回の補正予算は、  
新規事業などを中心に、約14  
億円余りの追加という大きな  
補正予算となった。

しかしながら、庁舎の移転  
補償費約5億1500万円の  
積立、起債(借入金)の繰り  
上げ償還に約4億4800万  
円を計上しており、普通建設

#### 反対 明神 照男議員

この補正の中に缶詰工場の  
補正があるが、3月議会でも  
頂いた資料ではなかなか分か  
りましたとは言えなかった。  
今回も売り上げと経費の関  
係の根拠の説明が十分と思  
えないので賛成できない。

#### 主な補正

#### 歳入

○国庫補助金 8728万円

○県補助金 2199万円

○基金繰入金

6億2745万円

#### 【主な内訳】

・財政調整基金 4787万円

・減債基金 4億9118万円

・施設等整備基金 8840万円

○庁舎移転補償金他

5億1929万円

○町債 1億4430万円

#### 【主な内訳】

・情報基盤整備事業債3千万円

・蜷川健康支援センター耐震  
改修事業 3640万円

・都市防災総合推進事業

4180万円

歳出

■庁舎移転補償金を「新しいまちづくり基金」に積立て 5億1547万円

■情報センター運営費として「過疎地域自立促進事業基金」に積立て 3千万円

■町の起債（借入金）を繰り上げ償還して、将来、負担となる元利金について年額約4835万円の軽減を図るもの 4億4833万円

■道路台帳等整備委託料 1079万円

■町内の小中学校10校のホームページのシステムを統一し、更新の簡易化を図るもの 364万円

■地域防災計画作成事業委託 500万円

■男女共同参画計画策定委託 344万円

■災害時業務継続計画作成業務委託 300万円

■災害対策情報インフラ構想作成業務委託 250万円

■伊田の看板（既存）の補修も兼ねて、道の駅のPRを行う観光看板の作成委託費 200万円

■大方あかつき館防水工事の工事管理委託費と工事費 5553万円

Q 坂本 あや議員

あかつき館については、今年抜本的に見直しをして、総合的な計画を入れるとのことだったが、どのように見直しをしようという工事を行うのか。

また、玄関から入ったホールに職員がいなくて、集まってくる子どもたちの安全性の担保、また、図書館もトイレも人がいるのかさえも分からない環境となっていることなど、前々からの問題についてはどうなっているか。

A 畦地 教育次長

改修工事の内容は、防水工事が主になる。その雨漏り等により汚れ等も発生しているので、内壁、外壁等の修繕。

また、一部使い勝手の悪い室等の改修。それから、使用実態のない調理室を改修して会議ができる室にする等々。

ホールについては、同館ができた当初、文学館の上りに受付があり職員を配置していたが、人的な問題もあり今は配置していない。

その問題については、詳細の設計等について、また建築士とも相談をしながら、解決策について協議をしていく。



畦地 教育次長

■都市再生整備計画として、城山の宅地造成の工事費 3341万円



入野小学校西側に位置する城山

■加工場改修工事費

特産品加工場の換気装置改修とテーブルワゴンなど備品

新設した缶詰ラボ施設の吸排気施設のフィルター整備、フェンスと舗装の整備。また、同施設の備品としてプレハブ冷凍庫、急速冷却機、電気式熱風消毒保管庫、容器洗浄機など 951万円

■津波避難標識・津波避難誘導灯各12カ所分 1200万円



雨漏り等により大規模な改修が行われる「大方あかつき館」。なお、左側の避難タワーは昨年度建設され、あかつき館屋上との行き来が可能となっている。

■錦野児童公園のトイレ整備  
設計管理委託費と工事費  
1488万円



錦野児童公園

する工事も行いたい。



宮川 健康福祉課長

■高性能林業機械（プロセス  
サー）購入への補助金  
1472万円

■災害特殊車両及び発電機  
浄水器などの災害復旧用の  
資材の購入 2900万円

■都市防災総合推進事業用地  
として、町道大向浜畑支線  
1号線の用地の購入  
500万円

■共同作業場の長瀬縫製工場  
の機械室拡張にかかる設計  
管理委託料と改修工事費  
487万円

■黒潮消防署ヘリポート整備  
工事費 600万円

Q 藤本 岩義議員  
このヘリポートは、夜間の  
使用もできるものか。

A 松本 情報防災課長  
今現在の設計では、夜間、  
昼間関係なく考えていて、非  
常時には対応できるヘリポ  
ートと認識している。

■御坊畑、大方橋川、市野々川、  
中ノ川地区への避難誘導灯  
の設置工事費 300万円

■拳ノ川分団と黒潮消防署に  
配備する小型ポンプの購入  
359万円

■拳ノ川地区に耐震性の防火  
水槽を設置する工事費  
700万円

Q 池内 弘道議員  
この防火水槽は一般的なも  
のか、あるいは飲料水として  
も使用できるような形のもの  
を検討しているのか。

A 松本 情報防災課長  
耐震性は考慮したが、飲料  
水の方は特に考えていない。

■国民健康保険直診会計繰  
出金

拳ノ川診療においては、現  
在、常勤の医師の確保が非常  
に難しい状況となっており代  
診で対応している。その代診  
委託費用の追加補正分への繰  
出金。  
846万円

■蜷川健康支援センター補修  
及び耐震工事費  
4609万円

Q 坂本 あや議員  
補修工事の内容は。

A 宮川 健康福祉課長  
宿泊施設ともなっているた  
め、特殊建築物の調査が2年  
に1度ある。その時に指摘さ  
れた軒下のクラック等の改修  
を行う。併せて、雨漏りに対



耐震工事が予定されている蜷川健康支援センター  
普段、同施設は「であいの里蜷川」としても利用されている



消防署を国道より望む(建物裏側にヘリポートを)

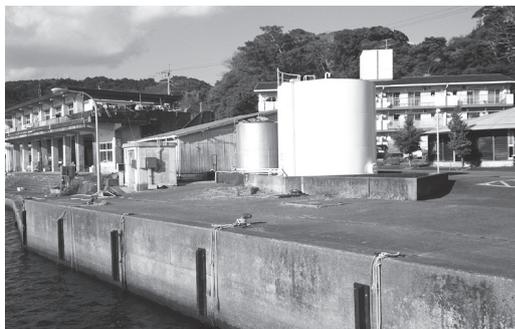


松本 情報防災課長

■自主防災組織への補助として、避難道整備の資材補助、7組織に資器材の再補助  
404万円

■肺炎球菌ワクチンの予防接種への補助（7月～9月の3カ月間）  
292万円

■種子島周辺対策事業として、佐賀漁港の給油タンク地中化事業費  
682万円



地中化予定の給油タンク

■コミュニティ助成事業として、浜町地区の防災備品購入のための補助金  
200万円

■黒潮町史編集委員への報償費  
20万円

Q 藤本 岩義議員

編集委員は、どんな人を想定しているか。

A 畦地 教育次長

今回の編集委員については、文化財保護審議会の委員、学識経験者として、主に佐賀地域の方を2人、漁業関係者1名を予定している。

Q 矢野 昭三議員

編集の方向性は。

A 畦地 教育次長

編さんを委託する業者からの提案や、編さん委員会の方針等により、これから方向性を決めていく予定で、現在編さん方針を明確に持っていない。だが、黒潮町の歴史を将来の町民の皆さまに残せるような、また黒潮町に誇りが持てるような町史にしていきたいと思っている。

【専決処分の承認】

平成26年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

1億8200万円増額し、予算の総額を21億7079万円としたもの。

この専決処分は、平成25年度の国民健康保険事業特別会計決算見込みで、歳入が、歳出に對して、約1億8200万円の不足が生じることから、平成26年度国民健康保険事業特別会計予算からの繰り上げ充用を行うこととしたもの。

可決（全員）

【専決処分の承認】

黒潮町水産加工施設も係る指定管理者の指定事項の変更

黒潮町水産加工施設指定管理者からの商号変更の届出によるもので、業務内容に変更はない。

（変更前）

○名称（株）森下商店

○代表者 森下 博至

（変更後）

○名称（株）明神フーズ

○代表者 明神 正一

可決（全員）



明神フーズ（佐賀港北側）

平成26年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算

846万円増額し、予算の総額を8175万円とするもの。

拳ノ川診療所は、現在、常勤の医師の確保が非常に難しい状況となっており、高知県の澤田先生、幡多医師会の会長の木俵先生、そして、小野先生に代診をお願いしている。その委託費用693万円などを追加補正し、一般会計からの繰入金で対応をするもの。なお、常勤の医師の募集も

継続して行っており、その給与等の調整は行わず、年間の代替診察委託費用を計上している。

可決（全員）



常勤医師の待たれる拳ノ川診療所

黒潮町国民健康保険条例の一部改正

上位法（地方税法施行令）の改正に伴い、黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正するもの。

主な内容は、課税限度額の引き上げ、減額措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更。

可決（多数）

**黒潮町立集会所設置及び管理に関する条例の一部改正**  
 熊野浦集会所を津波浸水区域内からの移転という観点から、町立集会所として移転・新築をしたので、本条例の集会所に追加をするもの。  
**可決（全員）**

**黒潮町税条例の一部改正**  
 上位法（地方税法）の改正に伴い、黒潮町税条例の一部を改正するもの。  
 主な内容は、法人町民税の法人税割の引き下げ、軽自動車税の税率の引き上げ、固定資産税の公害防止用設備などに係る課税標準を定めるもの、及び耐震基準適合家屋に係る固定資産税の減額の申告手続き。  
**可決（全員）**

**予算の執行に関する町長の調査等の対象となる法人を定める条例の制定**  
 これまで、町内には町が資本金の25%以上50%までの出資を行う法人等がなかったが、昨年、こうち・くろしお太陽光発電事業株式会社に、全体

出資額の25・1%1278万円を出資し、今年度新会社を設立した。これを受け、地方自治法の規定により、条例制定を行うもの。  
**可決（全員）**



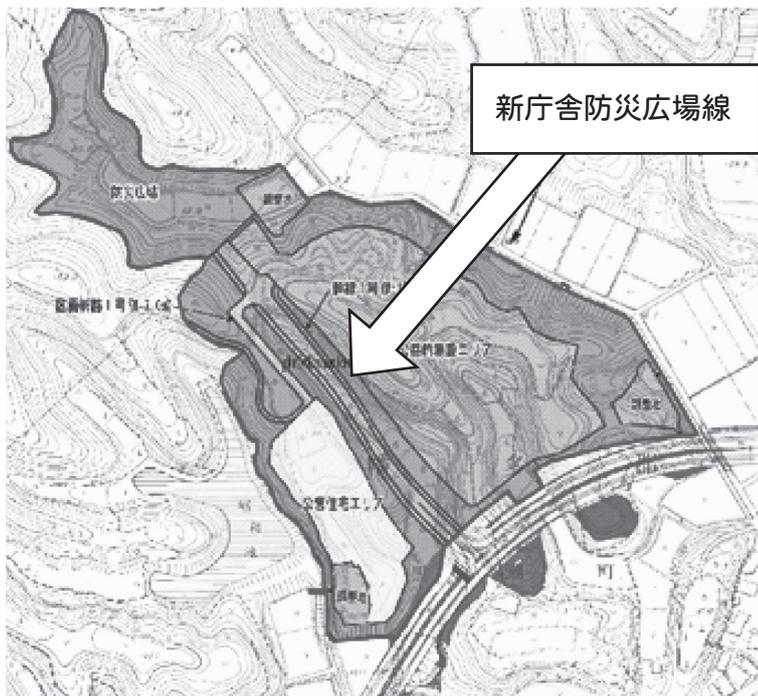
津波浸水区域外（貯水池側）に新設された熊野浦集会所  
 （写真奥側が海側）

**黒潮町道の路線認定**  
 当路線は、現在、「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」としてスケン谷地区へ計画している、新庁舎及び防災広場等へ通じる幹線道路とな

出資額の25・1%1278万円を出資し、今年度新会社を設立した。これを受け、地方自治法の規定により、条例制定を行うもの。  
**可決（全員）**

- 路線名  
新庁舎防災広場線
- 起 点  
黒潮町入野字スケン谷
- 終 点  
黒潮町入野字南大駄馬

**可決（全員）**



「一団地の津波防災拠点市街地形成施設（色塗り部）内に計画された「新庁舎防災広場線」

**固定資産評価委員の選任**  
 平成26年6月30日をもって植田壯固定資産評価員が辞任するため、その後任として、黒潮町入野6528番地2松田春喜氏を選任するもの。  
**可決（全員）**



松田 春喜 新固定資産評価委員

※同氏は、平成25年5月8日開催の第25回臨時会（11P）において、副町長に選任され

ている。

# 豪雨災害へ緊急の追加補正

## 崩落橋等の復旧に2億円を

平成26年度黒潮町一般会計  
補正予算

2億532万円を増額し、  
予算の総額を102億129  
3万円とするもの。

この補正は、去る6月4日  
から5日にかけて発生した豪雨  
で、黒潮町は約400ミリの  
累計雨量を記録し、幸い人的  
被害は発生しなかったものの、  
橋や道路の崩壊、土石流や土  
砂崩れ等、近年にない大きな  
被害が発生したことによる災  
害復旧関連の追加補正。

可決（全員）

Q 山崎 正男議員

今回の補正は、今災害の復  
旧工事の全てを対応している  
のか。

A 松田 副町長

調査等で把握している分は  
全て対応している。

### 主な補正

#### 歳入

○国庫支出金 9650万円

○県支出金 750万円

○繰入金（財政調整基金より）  
3209万円

○町債 6480万円

○災害復旧分担金

被災者個人の分担金  
442万円

#### 歳出

■有井川の法寿院橋の橋りよ  
うの測量設計委託と、町道  
荷稻鈴線、藤縄伊与喜線の  
測量設計委託

1100万円



豪雨により土砂崩れした町道王無線（上川口）

■法寿院橋と王無線、矢野川

線、荷稻鈴線、藤縄伊与喜線、  
不破原藤本線の5件の町道  
と、準用河川の蜷川と橋川、  
普通河川の下モキタ山川の  
3件の復旧工事費

1億4820万円

■農業用施設49件と伊与喜用

水路、錦野農道等、谷の崩  
土等が伊田郷谷、川奥谷他  
11件の復旧工事

1350万円

■林道黒ノ瀬線、上川口線、  
伊与喜線の測量設計委託費  
と災害復旧工事費

1700万円

■林道聖谷線、上川口線など  
の路側決壊、法面の崩土補  
修

252万円

■町道有井川線、町道拳ノ川  
若山線など15カ所の崩土の  
撤去費

400万円



豪雨による増水で崩落した法寿院橋（有井川）

■農地農業用施設の災害への  
補助 200万円

■不破原農地、蜷川農地など  
11件の災害復旧工事 300万円

■入野、田野浦、出口などの  
海岸、佐賀漁港内、トライ  
アスロンの場所となってい  
る海岸等の漂着物を、機械  
施工により集積、積み込み、  
運搬する処理費

340万円

# 委員会のうづき

## 総務

庁舎移転の補償費  
5億1547万円積立へ



総務常任委員長  
森 治史

の運営費として積立をするも

●平成26年度一般会計補正予算  
■国道56号改良工事関連による庁舎移転補償について、4月3日に契約したことで補償額の70%の5億1547万円を「新しいまちづくり基金」へ積立をするもの。

■過疎地域自立促進事業基金への3千万円の積立は過疎債のソフト分を情報基盤整備費として借入れて情報センター



改良進む国道56号線、中央部には移転予定の役場本庁舎が

■木造住宅耐震促進事業費201万円は、昭和56年5月31日以前に建築の対象家屋一軒一軒へ調査に回って耐震化を促進のために臨時職員2名の雇用費。耐震診断は無料、耐震改築には最高90万円の補助金が出ます。

■町債還元利金(返済金利息)4億4833万円は償還期間8年以内の起債を繰り上げ償還することで年間4800万円の交際費(返済金)の減となります。

●予算の執行に関する町長の調査等の対象となる法人を定める条例制定

高知県黒潮太陽光発電株資本金5101万円(町1278万円、県1278万円、福留開発株2545万円)、社長は町長(無給)。町の出資率が25・1%になることによ

り、地方自治法で25%〜50%以内で出資した場合は会社の予算執行に関する町長の調査

対象となる法人については町条例で定めなければならないため。

## 産業建設

新庁舎への  
進入路を認定



産業建設常任委員長  
坂本 あや

農地の貸し借りを仲介するものです。

■新庁舎が建設されるようになる(平成28年度末)ことから、佐賀の川奥・拳ノ川の公有林埋木調査をして建設資材として使えるよう準備を始める予算が組まれました。

●平成26年度一般会計補正予算  
町長選挙があつたため、骨格予算となつていた当初予算に肉付けされた予算が提出されました。

■新たな国の事業として県に農地中間管理機構が設置され相続等の問題で貸し借りができなかつた農地等に対して一定の権限を持った組織として

■共同作業場改修工事では、佐賀長瀬地区の縫製工場が事業拡大を図るといふことで、工場施設の拡張にかかる設計管理、工事費が上がつていきました。地域の雇用の場として今後も頑張つていただきたいと思います。

■新しく観光ネットワーク補助金50万円が計上されました。民間の活力で地域観光の発展を進める取り組みを支援するものです。

■産業推進費2313万円は、早咲の加工場と缶詰工場関係予算です。黒砂糖を炊く釜や室内の修繕と缶詰工場の備品購入、環境整備が行われる予算でした。

■消防車を佐賀と蜷川分団に配備する予算と防災機材を購入する予算が計上され、委員から購入した資材等の管理や保管の徹底が必要ではないかとの指摘がありました。

■錦野の児童公園のトイレに防災用の特殊なトイレが設置されるとのことでした。循環式で断水時でも使えるもの、通常でも水道代はかからないもの、電源がなくなっても、発電機で動かせるものを計画しているそうです。

●町道の認定では、今後は国道56号大方改良道路に接続する道路を認定しました。

新国道の標高17mから上がって行く道路で、旧中央保育所からの避難道中央道路と接続する道路です。今後は、詳細設計を入れ、用地買収に入っていくこととなります。

その他、委員会では稼働し始めた缶詰工場の施設視察を行いました。今後の業務が順調に進んで行くよう職員の方々の努力に期待をしています。



缶詰工場の作業を視察中

# 教育厚生

## 肺炎球菌ワクチン

### 予防接種に補助



教育厚生常任委員長  
西村 将伸

#### ●一般会計補正予算

■肺炎球菌ワクチンの補助事業

★実施期間 7月～9月末

★対象者 70歳以上で、これまでワクチン接種をしたことがない人。

★補助額 4千円／1人

利用者の利便性を考慮して、町内の医療機関と委託契約を行い、接種料金から補助金額を差し引いた金額のみ支払ったらい方式となります。

実施期間が3カ月間と短い理由は、10月からは国の定期予防接種となるためです。

#### ●国民健康保険直診特別会計補正予算

医師の不在が続く拳ノ川診療所を3名の医師に代診委託する予算846万円が補正されました。

委託内容は

★基本的に予約制

★診療日は週2日

★1日3時間

の診療を予定しています。月1度の鈴、伊与喜地区の出張診療も継続されます。

#### ■あかつき館防水工事

5424万円

雨漏れ等の防水工事にしては補正額が大きく、修繕内容を知るため、担当職員と設計業者に同行してもらい、あかつき館の視察を行いました。

建物の隅々まで丁寧な補修箇所の説明がありました。修繕費がかさむ原因はあかつ

き館の構造上の問題であり、外壁の塗装や補修に伴う足場確保の仮設工事だけで500万円を超える内容でした。総工費10億円をかけ完成からわずか10数年で補修費用が5千万円超かかる建物自体の存続が危ぶまれます。

○教育厚生常任委員会

あかつき館を視察○



# 被災地の3年後を訪ねて

平成26年5月13日から15日の3日間の日程で「東日本の被災地に学ぶ」ことを目的に

岩手県陸前高田市、宮城県の大川町・塩釜市・東松島市・仙台市・名取市の7市・2町の視察研修を行いました。黒潮町議会として被災地を訪れるのは2度目になります。



総務常任委員長  
もり はるし  
森 治史

陸前高田市の気仙大工左官伝承館（海拔150m）の語り部さんの体験によると、当日の地震はいつもより強く、特に2度目の揺れは大きく、

それは走行中のダンプカーの荷台の上にいる感じであった。

目の前の広見湾の海水が一気に引き、津波は第2波が大きく14m以上の高さとなり、白い土煙を上げ市内全域を飲み込み1800名もの尊い生命を奪っていった。車で出かける時は災害発生時にすぐ出られるように駐車しておくこと。

家族で災害時の連絡について話し合うことと、遠くの親類を連絡網に入れ、災害時に1番先に連絡を取る。

津波が来た時はそれぞれで避難する。高い津波を見ると動けなくなるので、海を見ずに高台に向け避難する事を子どもに話して聞かす。津波で家と蔵を失った70歳代の男性の話によると、「当



— 伝承館内にて語り部さんより話を伺う —  
この建物にはクギは使用してないが、特段の被害がなく、震災後の避難場所として使われ、語り部さんも2週間ほど被災者をお世話をされたとのこと

日、近くの高台に向け多くの人が車で避難し登って行ったが、駐車する広場が無く渋滞になったことで多くの方が犠牲となった。そのことを考えると、車を利用して避難可能な道路を高台に通じるように造り、100台ぐらい駐車できる広場を設けることで犠牲を防げる。」と話された。



教育厚生常任委員長  
にしむら まさひろ  
西村 将伸

震災の体験談として、陸前高田市では、津波によって自宅や職場を流出し、家族の命を奪われてしまった人と、職場や自宅が高台にあったことで家族全員が無事であった人、両者の境遇の違いで、言いようもない心の葛藤が生まれた話にはショックを受けました。

東松島市の「震災の語り部」として後世に伝える道を選んだ（元）民宿経営者の体験談は、失われてしまった自宅（民宿）や集落、町の痕跡を案内しながら、そこにあった自らの生活をたぐり寄せているように、胸に迫るものがありました。

被災直後の現場を見学した3年前とは違い、今回の視察は地元住民（語り部）の方や産業再生に立ち向かう方達と直に向き合い、被災した時の体験談や復興に係わるさまざまな課題を聴講することができました。

復興状況で目立つのは、従来の大津波に備えて、ほとんどの被災地が町の中心部を盛り土よる地盤のかさ上げと、切土による団地造成に急ピッチで取り組んでいることです。しかしながら震災後の人口流出が激しく、人口減少をとどめることが新たな課題になっています。

また、産業再生に力を注ぐ気仙沼市と女川町では、国の

復興制度が被災地の求める現状と一致しないことから、災害後に最も必要となる国や地方の法整備の充実を訴えていました。

これら県外視察研修の成果を南海トラフ地震への備えに活かすことが議会の最も大切な役割となります。

東日本大震災から3年、多くの課題を抱えながらも希望・復興のつち音があちらこちらで、左の詩のように人々の心の中にも響きはじめています。



おなわ  
女川は

流されたのではない

新しい女川に生まれ

変わるんだ

人々は負けずに

待ち続ける

新しい女川に住む

喜びを感じるために

女川町・当時小学6年

現在中学3年

佐藤 柚希



産業建設常任委員長

さかもと

坂本 あや

## 再び気仙沼へ

3年前に訪れた気仙沼の状況と比べると湾の真正面に当たる多くの加工場が並ぶ町並みは一変されていました。瓦礫や車、大きな船まで、陸に打ち上げられていた当時に比べれば瓦礫と化した住家や工場会社、店舗、そのほとんどが撤去され、広い土地が広がっているだけの風景でした。殆んど再建された建物は見えない状況で、3年の間に復興していたのかといわれると、まだまだ手付かずの状況のように見えました。今回こうしてまた、気仙沼市を訪れることで黒潮町議会は、津波に呑まれる前の街や、被災直後の様子、そして3年が経過した今を目撃することになりました。

先の視察では、地元の方々の心情を考えて、現状を見せたいただけだけのスケジュールで視察をさせていただきましたが、今回は気仙沼漁協にもお邪魔し組合長さんをはじめ職員さんの話を聞くことができました。

漁協は津波で屋上を残して波に飲まれていたところですが、多くの人たちが屋上に避難し難を逃れたところで、建物にはここまで波が来たという印がつけられていました。

また、漁協も土地が沈下しており、潮の干満によって市場に波が入ることによって、その改修も行われていました。私たちが先に視察した時には、亀裂の入ったその場所でもマグロの出荷がすでに行われており、驚いたことでしたが、

被災した直後、漁協関係者の方々が集まり、これからどうするかの話し合いが行われたと組合長さんたちから説明がありました。

漁師さんも関係業者も多く

がそれぞれに被災している状況下でも組合は、できることから出来る者が漁や仕事を少しでも始めてほしいとの声掛けをしたそうです。だから、私たちが見た被災直後の出荷作業は、その結果だったのかと想像ができました。

また、今回は先の視察では地震が発生し避難をしなければならなかったため視察できなかった陸前高田市にも足を運びました。ここでも、高台移転の用地作りで出た土で町の地盤をかき上げするという壮大な事業が行われていました。巨大なベルトコンベヤーが町の中に張りめぐらされており、ダンプが次々に土を運んでいました。日本の風景だろうかと思うくらいのこの作業はこれから4、5年繰り返されて行くといえます。女川、南三陸、東松島と同じように事業が行われていましたが、地域の皆さんが家を建て、生活を再建して行く日はまだしばらくかかってしまうのだから、復興の難しさを感じた視察となりました。



2階まで浸水した気仙沼市魚市場、幸い骨組みが残ったので復旧が比較的早かったとのこと

# 町長提出議案

## 【専決処分承認】

平成25年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

344万円増額し、予算の総額を1億8263万円としたもの。

この増額は、保険料にかかる負担金に会計年度の見込み違いがあり、前年度の市町村負担金として算定していた1カ月分を追加計上したものです。 可決（全員）

町道田端線社会資本整備総合交付金工事の請負契約の締結

指名業者6社（町内業者）による指名競争入札を行い、落札業者が決定。

この町道田端線の改良については、昨年度131mが施

工済み。本年度は、残りの103・9mを施工し、工事が完成となる。道路幅員は、車道2車線、路肩、自転車歩道分を合わせて、全幅10・25m。当路線は、現在、通学路や生活道路として多くの住民の利用がある。道路改良が完成すると、より安全・安心な通行ができ、日常生活の利便性の向上が図られ、入野地区の重要な津波避難路として位置づけられる。

○金額 5054万円

○契約先 西南綜合建設（株）

○工期 平成26年5月9日～平成26年10月20日

可決（全員）

平成25年度鈴・熊野浦地区簡易水道再編推進事業配水池・配水管敷設工事の請負契約の締結

指名業者3社（町内業者）による指名競争入札を行い、落札業者が決定。

この事業により、昨年度、水源池並びに浄水場の新設と、一部、配水管の布設が施工済み。

本年度は、配水池の新設と残りの送水管・配水管布設、及び既設浄水場の撤去を施工する。鈴地区簡易水道施設は、昭和38年度に建設され、施設の老朽化と水源が表流水のため、十分な水質・水量の確保が出来ていなかったが、この工事により安全でおいしい水の安定的な供給が可能となる。

○金額 1億800万円

○契約先 有広瀬建設

○工期 平成26年5月9日～平成27年2月28日

可決（全員）

## Q 明神 照男議員

入札の際、町内指名業者4社が辞退して3社での入札となったが、その辞退の原因は。

また、以前は水道水の温度上昇が問題になっていたが、その対策はとっているか。

## A 植田 副町長

辞退の申し出書によると、会社の都合となっているので、具体的な理由は分からないが、業者の手持ち工事などの都合で辞

退されたと認識している。

## A 森田 まちづくり課長

今工事で地下水のくみ上げとなることと、配水池までの距離も短く、また配水池が若干の陰地とのことで、そういう対策は特に必要ないという設計としている。

## 入野小学校児童事故に関する訴訟の和解

この訴訟は、平成19年に入野小学校の校舎内で怪我をした当時3年生の児童が、この事故に対する学校・教育委員会の対応が、不適切であったとして訴訟し、その後、2年余り法廷で審議を重ねてきていたが、今年2月に、原告弁護士から和解の申し入れがあった。

町では、提出された和解条項案の内容を検討するとともに、事故後6年以上が経過していることなどを考慮し、和解を進めることとした。

その後、内容について原告、被告双方が弁護士を通じて協議を行い、この度、和解協議が整ったことによるもの。

## 監査委員の選任

現監査委員の金子良一氏の任期満了に伴い、同氏を再任するもの。

任期は、平成26年5月16日から平成30年5月15日まで。 可決（全員）



金子良一 監査委員

## 副町長の選任

現植田壯副町長の任期満了に伴い、後任として黒潮町入野6528番地2の松田春喜氏（現町役場住民課長）を選任するもの。

任期は、平成26年5月17日から平成30年5月16日まで。 可決（全員）



松田春喜 新副町長

# 町政を問う!!

14 議員が質問・提案を

## 震災復興

### 地震津波後の生活を守れ

#### 地区防災計画を策定予定



矢野 昭三 議員

あらかじめ検討する予定。

**問** 地震津波が沈静した後、一時的に住民生活を守るための木造施設（平時は別用途で利用可能）を建設するか問う。

**答** 松本 情報防災課長

地震津波沈静後の復興計画を事前に準備しておくことは非常に大切なことと考えている。今年の7月から8月にかけて、消防団管轄区単位で地区防災計画策定の説明会を開催し、26年度から27年度に計画を策定予定。被災後の復興のあり方についても地区ごとに

## 漁業政策

カツオ漁獲量減の  
対策は  
厳しい状況を  
国へ訴える

**問** カツオの漁獲量が極端に少ない。産卵海域においてとり過ぎているとの情報がある。事実であるとすれば何らかの行動を起こす必要があるが、どのように取り組むか。また、沿岸域の漁業振興には漁礁が有効と考えるが、強く要望しているか問う。

**答** 浜田 海洋森林課長

今年には特にカツオが少なくなっている。このように資源枯渇が危惧されるカツオについて、資源保護措置の実行を今後国に強く訴える方針。また、県、漁協、関係団体と

共に国へ厳しい状況を反映した評価が得られるように要求していく。

漁礁については、燃料の高騰を受け、その必要性を認め、県水産振興部、県議会へも要望を重ねているが、今のところ回答はない。漁家の実情を踏まえ、粘り強い要望活動をしていく。

## 林業対策

木質資源の  
活用を図れ  
検討を進める

**問** 石炭、重油等に大きく依存した生活から脱却し、木材等を活用した温室ガス対策に取り組むか。

**答** また、未利用木質資源を活用した発電所を建設し、様々な住民要望に応えるか。

更に農業経営に係る木質暖房器の導入を促進し、経費削減により可処分所得の向上を図ることが急がれているが、まずそういった設備を農業公社へ設置し、その効果を確認

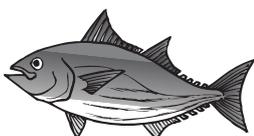
するか問う。

**答** 大西町長

地球環境を守る生活スタイルの定着、再生可能エネルギー供給施設の整備を目指すことを町振興計画に示している。また宿毛のバイオマス発電への木材供給を行い、雇用、温室ガス対策に取り組む。

町内へ発電所建設をすすめることについては、町内での木材供給能力を整え、更に安定した買い取り価格が必要と考えているが、いまだ価格が未定のため、早く決定されるよう要望している。

農業公社への木質ペレットボイラーなどの先進的な試験も兼ねた取り組みは必要と考えているが、今後の動向を見ながら設置について検討する。



## 震災対策

### ヘリポートの整備計画は

# 平成29年度までに9カ所



議員 岩義 藤本

**問** 震度7の揺れは、崩壊により山の緑を大半茶色くしてしまうと言われている。黒潮町では孤立集落は山間部18、漁村10集落と言われているが見通しが甘いのではないか。

水害による孤立も含め見直すべきでは。孤立対策の有効な手段としてヘリポートが考えられるが県も含め指定されている場所は大半が津波で使えなくなる。夜間の救急時にも使用できるように早急に整備すべきだがいつまでに整備するのか。

**答** 松本 情報防災課長

今後、地域防災計画の見直しでしっかりと孤立集落を把握（水害含む）し、対策を考える。ヘリコプターの活用は孤立や救助の対策として大変有効と考える。今年度は、黒潮消防署に整備、孤立地区では鈴地区に優先して整備を行い、平成29年度までに9カ所の整備を行う。

## 子育て支援

### 高校生の 通学支援は 今後研究する

**問** 黒潮町から高校、高専に

修学する生徒の通学等に要する経費の一部を助成することにより保護者等の負担を軽減し、子育て環境の整備ができ

ないか。

**答** 畦地 教育次長

現在、高校・高専在籍者は、400名弱になる。直ちに助成は困難と考える。他町村に事例があるとのことなので教えて頂き、今後研究をする。

**問** 合併後、保育士の採用がない。保育技術の伝承など、今後保育所の運営をどうするか。

**答** 松田 副町長

近年、保育士の採用は年齢構成が高くなっており、技術や知識の継承、職場の活性化など多様な事柄を考慮して検討が必要と考えている。保育所の運営については、子ども・子育て会議で検討し、支援計画を策定する。

## 町政行事

### 町政10周年 記念行事は 行事は 実施したい

**問** 町民の和と、発展を願って経費をかけない方法で10周年記念行事ができないか。

**答** 武政 総務課長

何らかの記念行事を実施したい。

アナ変換は今後どうなるのか。

**答** 松本 情報防災課長

今月中に愛媛朝日放送と協議する。また他の関係機関とは7月に協議を行い、再送信の同意を求め、9月議会にその結果を報告する。データ放送は災害情報を提供する予定。

## 情報基盤

### 民放4局化は いつか 9月議会に 結果を

**問** 4局化はいつになるのか。データ放送の活用とデジ

タアナ変換は今年度3月末で終わる。旧型テレビ使用の方には受信機貸与等の対応を今後考える。



旧北郷小学校に着陸した国交省ヘリコプター

高齢者の意見調査を

命を守る取り組みを



議員 森 治史

**問** 町道坂の下西間線と海岸を通る田野浦（旧県道）から上に登る道については。

**答** 松本 情報防災課長  
 昨年の段階で測量、設計を行っており、今年度は地権者及び関係者と協議が整い次第、工事を着工。

**問** 南部農協東側の高台にある墓所へ通じる道への手摺りの設置については。

**答** 松本 情報防災課長  
 今年度以降に測量、設計を行い、地権者の協力を得て整備工事の予定。

**答** 松本 情報防災課長  
 今年5月に保護者からの要望もあり、今年度中に測量、設計を行い、次年度以降に整備工事の予定。

**問** 町道坂の下西間線の西の谷合に4軒、9名の方が生活をされている。災害時にはこの道での避難しかないのだが、この整備については。

**答** 佐賀町分に避難道が完成しているが、地区の高齢者が話されるには災害時には階段の段差が20cmあるのと、あの勾配ではきつ過ぎることと少し遠いので利用が辛いとのことから、地区内有志4名で佐賀駅前の旧国道の山肌にあつた約1m幅の上に登れる道を、自分たち高齢者が利用しやすいように約60cmを段差10cmの階段にし、約40cmは既存のスロープのままで大敷の古い物を頂いたりして登り用のロープをつけるなど自分達

**答** 森田 まちづくり課長  
 現在町道の整備については日常生活の利便性の向上や、南海地震に備え国土交通省の社会資本整備総合交付金事業の認可を頂いた整備計画に基づき実施しており、平成30年度までの事業個所は計画済。

津波避難道として利用されると思われるが、今後も事業に沿った道路整備や町の財政状況を踏まえると整備は困難な状況である。

で整備に努力されている。町長は公約の中で「高齢者を大事にする」と話されている。これからの避難道計画では高齢者の話を十分に聞かれて行動能力等を調査した上で利用しやすい避難道にすべきではないか。

**答** 浜田 海洋森林課長  
 町分避難広場、避難道工事は最終工事費2120万円です。本年3月27日完成した。指摘

の段差については建築基準法に基づき、10cm、15cm、20cmの3案があり、踏み幅30cm、段差20cmで施行しており、設置基準に基づいて階段部の直高が4mを超える個所には踊り場を併設しており、設計段階においても災害弱者の立場に立った施工を基本にしている。したが、今後は一層避難される方の意見を取り入れて命を守る取り組みを進めていきたい。



完成した町分避難道

## 人材育成

### 次世代リーダー育成支援を

### まずは集落同士の交流から



しもむら かつゆき 下村 勝幸 議員

かけ作りを進めて行きたい。また、町内にある既存組織への支援拡充も考えていきたい。

## 災害対策

### 避難勧告の あり方は 集落単位で 周知させる

**問** 避難道が順調に整備されているが、改良、改善して欲しい避難道に対する取り組みは。

**答** また、6月4日のような豪雨時における避難勧告や住民周知、避難方法のあり方は。

## 松本 情報防災課長

町内に213カ所の避難道を整備する予定で進めている。地区からは、避難道勾配の緩和や照明が欲しいという

**問** 人口が減少していく中で、集落における地域行事も、支障をきたす状況が生まれている。そういった地域を支える次世代リーダーを育てるために、行政としての施策を講じる必要があるのではないか。

**答** 松田 副町長

現在、地域で行動できる若年層が少なくなってきた。これからは各集落同士の交流の場を設けることによって、地域リーダーが育つこと

要望が多い。これらについては、今後も設計段階で考慮したい。自主防等から改善要望があれば、積極的にそのための支援も行っていきたい。

また、豪雨時の避難等については、集落単位での地区防災計画を策定する予定。今後はそれらの防災訓練を通して徹底していきたい。告知端末放送は適時に十分に機能したと思うが、CATVの文字放送が十分に対応できていなかった。今後は改善を図りたい。

## 缶詰工場

### 現在までの 状況は ほぼ予定通り 推移

**問** 商品構成や販売戦略の具体的道筋は見えてきたか。また、現在の製造状況と販売計画は順調か。更に地域内の原料調達割合と将来における経済波及効果は見込めそうか。



製造が始まった缶詰工場

## 大西 町長

**答** 商談企業の指定工場認定に向け最後の打ち合わせを行っている。またこの他にも5社の視察や商談を受けており、優位に話を進める予定。開発中の5商品は完成済み。また、平2号缶の価格は1缶350円程度で販売する予定。現在では1日500缶程度の製造能力で商品作りを進めている。販売商品の決定しているものは、9月から販売開始の予定。また、9月には1期の決算状況と見直しを進めている生産、販売計画を議会に示す予定。

## 職員像

理想の職員にどう育てる

能力生かす環境改善に努力



**問** その職員を育てるためには、環境改善が必要ではないか。また、少し荷が掛かり過ぎていないところはないか。

**答** 大西町長

**問** 大西町政2期目となり、副町長も代わられた。今期の黒潮町政の目指す、地域から信頼される職員の姿をどのように考えているか。

**答** 松田副町長

職員一人一人がコミュニケーション能力を身につけ、プロ意識を持ち、蓄えた知識の上で適切なアドバイスをできるようになり、地域の現状の把握、課題認識とその課題解決に向かって実行できる職員となることが求められる。

防災、さまざまな部署から「事務レベルで精度の高い政策提言ができています」と組織のトップから評価をいただく。こういったことも職員のスキルアップの一つの証しと考えている。

執行機関としては、今伸びつつある芽を大事にしながらプロ意識を育て、住民の皆さんに喜んでいただけたことを職員間で共有し、明日からの事務作業へのモチベーションとする組織にならないといけないと思っています。

**問** 組織のリーダーとしての課長のスキルアップが、職員を育てるために大事ではないか。

また、地方分権が言われ行革が進められた結果、職員数の削減が成果のように言われるが、町政としてやらなければならぬことに必要な人員は確保し、仕事が回る環境がなければ、結果は町民のためにならない。町民のために一生懸命働く職員は地域の宝だ。

産業建設常任委員会でも必要な専門職を雇うべきだとの意見も出ている。職員が十分自分のスキルを発揮できる環境、風通しのいい職場づくりには職員を雇うことも必要ではないか。

**答** 大西町長

町は、特異な環境の中で、積極予算を消化している。課長は事務作業量も増え、課の

職員の管理がおろそかになってくる。1期目の4年間の政策で業務量と人員配置のバランスを欠いている。これは、自分たちの責任でしっかりと管理をしていかなければならないと思っています。



親しみやすさが求められる町役場

## 高台の宅地確保を急げ！

## 制度改正に向け国に提言を



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

それらの制度を利用して多額の整備費を要する。現状、特措法だけでは地方自治体が有利に高台へ宅地形成を進められるところの一手前で留まっている。

**問** 高台にある国営農地等の宅地化や、高台への住宅用地造成関連の状況を問う。

**答** 大西町長

町の基本的な方針は、地元住民の意向を踏まえながら長期計画を定め、段階的に安全な住宅地の形成を目指すという考えだ。

現行法での対応は、南海トラフ特措法の集団移転促進事業に絡めた農地法の特例の活用か、あるいは土地区画整備事業で特例を用いるのだが、

よって、国土強靱化を進める部隊のナショナルレジリエンス懇談会（内閣府の会議）などに、市町村がしっかりとした防災対策が打てるような提言や、地方の思いをしつかりと国に届けなければ、制度改正にはつながらないので、今後、自分たちが強く提言していかなければならない。

「地区防災計画」の要支援者と支援者の名簿作成の考え方は、当町の津波避難における基本的な考え方「津波でんでんこ」と相いれるものか。

**問** 当町がこれから取組む「地区防災計画」の要支援者

と支援者の名簿作成の考え方は、当町の津波避難における基本的な考え方「津波でんでんこ」と相いれるものか。

**答** 大西町長

有事の際の山ほどある逃げられない環境を、いかに潰していくのかということが「津波でんでんこ」の教えだ。つまり、逃げられる環境を整備するために自分たちは平時からいかようにあるべきなのかということが非常に大事だとの考えで、当町が掲げる犠牲者ゼロも、例えば、寝たきりや歩行困難な方をどうするのかなど、地域で地区防災計画をまとめ上げる中で、一つ一つ皆で共に考えて答えを見出す作業が必要で、この作業をやっていくことにより、この「津波でんでんこ」という言葉が現実味を帯び、実現性・実効性が高くなっていくと考えている。

## 民生委員

任務と  
待遇の改善を  
支援策を  
県と共に

**問** 民生委員の任務と待遇に



高台への宅地造成（中央奥側）と浸水被災した市街地のかさ上げのため何通りにも設置されたベルトコンベア群。ダンパー使用より工期が早いとのことだが、それでもかさ上げにはまだ2～3年は要するとのこと。（陸前高田市：H26年5月14日議員研修にて）

**問** ついての町の認識、また、待遇改善の考えがあるかを問う。

**答** 宮川 健康福祉課長

民生委員は、民生委員法において、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立つて相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める者とする

とされており、基本的には相談、情報提供、生活支援など、住民の福祉の増進を図るための

活動を行うことが任務であると理解している。

その待遇は、同法の規定により無報酬が原則だが、活動に対する助成として県からの補助金と共に、本町でも毎年補助金として予算計上し、同委員の活動への支援を行っている。

待遇の改善は、考慮しなければと考えており、今後、補助金の増も含め、支援策を県とも話し合いながら検討をしていきたい。

## 行政問題

### 会計処理を複式にしては

#### 一部複式簿記にしている



議員 照男 てるお  
明神 みょうじん

識や資産管理についても最近の新社設立等で職員にも企業会計意識が浸透しているのではないかと思う。

## 漁業対策

### 資源の確保に力を

### 国等へ提言するよう動く

**問** 黒潮町を黒潮町株式会社と思っているが、一般会計も複式簿記にしてはどうか。金が生き銭か、死に銭かどちらでも良かった時代は終わった。市では複式簿記で職員の財務意識改革に取り組んでいるところもあるようだが、町長は取り入れる考えはあるか。

**答** 松田 副町長

町も金子監査委員の協力により平成20年決算に基づく普通会計財務4表を総務省モデルで作成しており、コスト意

**問** 10年も前からカツオに代わる漁をとってきしたが、今その時が来た。漁業には活餌対策はあるが、曳き縄の人にイワシは関係なく、来年も曳き縄が駄目だと思いが町の対策を聞こう。

**答** 浜田 海洋森林課長

議員はカツオは終わりと云うが、佐賀には大型漁船と19トンの漁船で20隻あり、各地で水揚げを行っている。さが

道の駅や一番館でも頑張っているの、今後もカツオを国民的な魚として支援していく。

今年5月の佐賀のカツオ水揚げは約1トンで昨年の半分。原因は巻網の乱獲があり、資源管理団体に加盟している国に、巻き網の漁獲量削減について実行ある管理措置が構築されるよう要望していく。

**問** 土佐湾は魚が棲める海でなくなった。その上、獲った者勝ちの乱獲に、燃料の高騰がある。国と漁協はオリンピック制が良いと言っているが、無駄な燃費を使わない個別割当制度に替える事を国に言って貰いたい。

**答** 大西 町長

結論は保護管理でその手法が個別割当かどうか。全国市町村水産業振興対策会議で常任理事を務めたが、ここでカツオの資源保護をしつかりやって頂くよう、政府に提言したいと言いつけてきた。今後も使命を果たしていきたい。

## 伊方原発

### 再稼働

### どう考える

### 防災計画を見直す

**問** 原発は最大の環境破壊。大飯原発の福井判決でも環境破壊の文言があった。再稼働問題は反対も賛成もあるが、ビキニの雨に塗れた私達や、ガンで亡くなった人達はそれでは済まない。原発再稼働に

ついてどう考えるか。

**答** 大西 町長

原発再稼働の前提となる新規基準への適合審査の会があり、伊方原発3号基の再評価を求められたと聞く。災害対策としては、伊方原発の安全対策や災害時の協議があり、防災計画に原発の事故を想定した原子力事故対策が新設され、町も地域防災計画を見直す予定になった。



資源にやさしい カツオ一本釣り

## 災害復旧

### 洪水被害にどう対応するか

#### 補正で早期復旧に努める



やまさき まさお  
山崎 正男 議員

きなものとなった。

避難状況は、伊与木川、蛸瀬川が氾濫、危険水域を超えたため、地域を限定し、14地区、1244世帯、2725人に対し避難勧告を発令。最大で28世帯、38人が開設避難所へ避難。

**問** 先日の大洪水による被害が町内各地にあり、谷や河川の氾濫、田畑の流出や、土砂やごみの埋没、橋の損壊、港や海岸のごみ、農作物等に甚大な被害が見られる。早急な対応が必要だが避難の状況と被害の把握状況ならびに復旧の取り組みについてどう対応するのか。

#### 答 松本 情報防災課長

幸い人的被害は無かったが、橋や道路の崩壊、土砂崩れ、農作物の被害等近年にない大

被害状況は、住民からの報告や消防団との無線連絡等により把握。土のうの積み上げやポンプ作業等、現場の対応で被害の拡大を防いだ。その後の被災状況は、見回りや通報により現地確認を行い、対処方法について整理している。国や県管理の被災箇所はそれぞれに対応を依頼。既に、崩土の取り除きが完了した箇所もあり、大規模なものについては災害復旧事業での対応となる。

農業災害は90件を超える件数が出ている状況で、完全な

復旧までには一定の期間が必要だ。

対応が可能な箇所については、住民の生活に支障をきたさないよう、早期復旧に努めていく。具体的な取り組みと復旧は補正予算を予定している。

## 新消防署

### 国交省施設の 移転を

### 平成28年度 廃止方針

**問** 新消防署側の国土交通省の建物が視界をさえぎり危険を感じる。交通事故防止や安全対策のため、この建物の撤去移転を早急に検討すべきと考える。町の考えと今後の対応を聞く。

#### 答 森田 まちづくり課長

建物は、国土交通省の井の岬トンネルラジオ再放送設備と移動通信システムの局舎で、車両の視認性が悪く、昨年度、中村河川国道事務所

に廃止方針。廃止後に局舎は撤去となる。

交通安全対策として、除草や支障木の伐採、線形不良箇所の改良等を要望したが、井の岬トンネルの西側の支障木伐採等は既に実施していた。本年度は中村河川国道事務所と協議の上、国道への

出入口付近に救急車両の出動表示板2基の設置を計画している。

#### その他の質問

※山林調査について  
※水道の延長について  
※町民生活の負担状況について



6月4日 大雨洪水の被災状況（不破原地区）

## ケーブルTV

抜本的な見直しが必要では

慎重な検証を行なう



みやち ようこ 議員 宮地 葉子

直しが必要だ。加入者が増えることは、町民それぞれが毎月1080円を負担することで、加入者が増えなければ皆の税金で負担をすることになる。どちらにしても住民の負担でまかなうしか方法がない。

今後はサービス内容を増やさず、1円でも経費を削ることに頭を使うべきではないか。

**答** 大西町長

総事業費は約20億円になった。当初の見積もりは甘かったと言える。この事業は防災情報などでは効果があり、今後もしっかり活用するが、多額の繰入金をする事業なので、今後の展開は慎重な検証をやっていく。

この事業は根本的な対策はないと思えるので抜本的な見

## 肺炎予防

予防接種の補助はいつから

7月から  
4千円の補助

**問** 肺炎の予防接種補助はいつから始まり、金額など内容はどうなるのか。

**答** 宮川 健康福祉課長

今年7月から4千円の補助で9月まで。70歳以上の人が対象で、町内の医療機関に限る。申請書が必要。10月からは国の制度になり、詳しくは広報にチラシを入れる。

## 男女共同

男女共同参画  
プラン作成は  
今年  
取りかかる

**問** 男女共同参画社会に向けて取り組みが急がれる。プラン作りの方向は。

**答** 武政 総務課長

プランは町内の特性に応じ

## 地域医療

拳ノ川診療所の  
医師確保は  
今後も  
努力し続ける

**問** 拳ノ川診療所の果たす役割は大きく、在宅看護、介護者にとって、診療所の医師確保は命に関わる問題と言える。今後もあきらめずに医師確保に努力して欲しい。

た施策が必要で、今年度取りかかる。策定委員には世代を超えて多くの女性の参加をお願いしたい。

**答** 大西町長

常勤の医師がいなくなり、4月より代替医師による週2日、1日3時間の予約診療で対応している。鈴、伊与喜地域では、月に1回の出張診療を行っている。今後も医師確保に向けて努力し続ける。

地域医療については、幡多医師会の指導を得ながら、庁舎内で体制作りを進め、早期に医療構想策定に着手したい。



医師確保が待たれる拳ノ川診療所

納税促進の考え方は

常に賛同できる町づくりを



のりあき 徳昭 議員  
かめざわ 亀沢

年度、1200俵分のふるさと納税が完了している。当黒潮町のふるさと納税に対する考えと、寄付金の額を問う。

答 武政 総務課長

ふるさと納税とは、2千円を超える寄付に対して、確定申告により所得税と住民税が軽減される制度。黒潮町としては、自然保全、農林業振興、教育・文化振興、元気な黒潮町をつくるといった取り組みに賛同して頂き、参加をお願いしている。

**問** ふるさと納税について各自治体がユニークな取り組みをしている。例えば、北海道上川郡東川町では寄付を町に対する投資と位置付け、株主として町づくりに参加して町の魅力を実感して頂き、その結果として町への移住促進にも寄与している。また、長野県阿南町の取り組みは、ふるさと納税に対するお礼として町内米を3万円の寄付に対して60キログラム進呈する事により、地産外商として地元

に還元するという制度で、今年度、1200俵分のふるさと納税が完了している。当黒潮町のふるさと納税に対する考えと、寄付金の額を問う。

ふるさと納税に対する基本的な考えとしては、寄付をしてくれる方々に対して、常に賛同を頂ける町づくりを目指している。例えば、喫緊の課題となっている南海トラフ地震・津波防災対策計画の作成。最大津波高さ34メートルという日本一厳しいリスクの中、

一人の犠牲者も出さない防災対策は、日本一安全な町づくりを進めていると思われる。全国に誇れる町づくりであり、多くの方々の賛同を得られると思っている。寄付を頂いた方々に対する感謝の意を表すお礼として、寄付金の額により特産品の金額を決めている。現在は黒砂糖がメインであり、選択肢が多くな

答 武政 総務課長

黒潮町の平成25年度の移住者は、1組、4名であった。

促進に取り組んでいる。その結果平成25年度の県内移住者は、270組、468名と昨年度の倍以上増えている。黒潮町の移住促進の現状、問題点を問う。

この数字は、役場の移住担当窓口を通じて移住された方たちで、個人的に移住された方たちまでは把握できていない。実際のところはもう少し多くの方が移住されているのではないかと推測される。

問題点は、空き家の紹介物件の掘り起こしと条件整備である。

移住促進

取り組みと  
問題点は  
空き家の  
確保が困難

**問** 県知事を先頭に、高知家



ふるさと納税のお礼の品々

農家後継者への町の支援は

来年度からの実施を目指す



池内 ひろみち 議員

んでいるか。実施の時期、内容についての考えは。

答 大西町長

平成24年6月議会でも質問された農業後継者支援について、昨年11月から12月にかけて、JAおよび県農業振興センターの協力を得て支援制度に関するアンケート調査を実施した。その結果農家の後継者向けの研修支援事業ができた場合、利用したいと解答したのは52農家で、3年後位までに応募したい後継者は11農家ある。これらの調査結果をもとに町内の状況を調査しながら検討を進めている。

**問** これまでも何度が質問をしてきたが、現在黒潮町では国、県の支援である新規就農者研修支援事業などの施策で農業後継者を育成するため篤農家での研修事業をはじめ、昨年開設した農業公社で研修を実施している。しかし、農家の跡取りに対しての支援事業が無い。町長の施政方針でも、農業の維持発展には新規就農者の確保が必要不可欠とある。農家の息子が農家を継ぐということが大前提と思うが町単独の支援策の検討は進

んでいるか。実施の時期、内容についての考えは。平成24年6月議会でも質問された農業後継者支援について、昨年11月から12月にかけて、JAおよび県農業振興センターの協力を得て支援制度に関するアンケート調査を実施した。その結果農家の後継者向けの研修支援事業ができた場合、利用したいと解答したのは52農家で、3年後位までに応募したい後継者は11農家ある。これらの調査結果をもとに町内の状況を調査しながら検討を進めている。

制度にするか要綱はほぼ固まっているが、現状把握をしっかりとしなければいけないと考えている。農家の後継者は就農しやすい環境が整っていないで定着率が高いと想定している。一方、農家以外から就農するとなるとさまざまな障害があり行政としては就農しづらい方の支援が優先とされている。その上で、家業の継承に公金を支出するとなると関係者以外への説明責任を果たす必要がある、しっかりとした支出根拠を用意しなければならない。そのため精度の高い将来推計、推測を立てる必要があることから、もう少し体制を整えるため時間が必要と考えている。

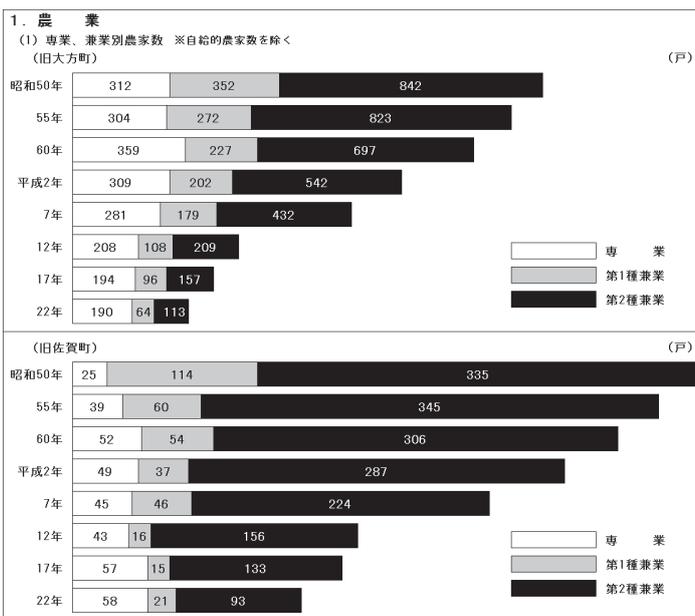
基本的には県が実施している新規就農者支援事業に準じた内容を制定、町農政に合う制度にしたいと考えている。詳しい時期、内容はまだ確定していないが、来年度制度制定して実施できればと考えている。

当町はさまざまな産業支援、あるいはその他施策においても積極的に支出しているが、この支出にはしっかりとした根拠が必要である。支援策を実施するなら、どうい

**問** 農家の減少や後継者不足の根本的原因はどこにあると思うか。また、この原因を解決、解消しないといくら後継者を育成してもこの問題は繰り返されると思うが、10年後の黒潮町の農業について、町は農協や振興センターと危機感をもって対応しているか。

答 森下 農業振興課長

各種支援事業による栽培技術や経営知識の向上を図り、レンタルハウス事業やハウスの整備事業で経費の軽減はかっている。こうした制度の活用について、町や農協、振興センターと一体となって危機意識を持って対応している。所得向上や、フオローアップ支援が後継者確保に重要となると考えている。



農業者数の推移

## 新庁舎

### 建設に住民意見反映を

#### 検討委員会で意見調整する



にしむら まさのぶ  
西村 将伸 議員

その内容は、住民と職員のアンケート調査を基に新庁舎建設の7つの基本方針と8つの機能をまとめている。危機管理機能が発揮できることや住民の利便性を追求した庁舎で、職員数146名、議員数16名を想定して規模は3686㎡になる予定。

**問** 移転先も決まり、将来を見据えた新庁舎の計画がされていると思うが、防災機能を含め、規模やその中身はどのような経過で決められ、どういった工夫を取り入れるのか、計画の内容と予算を聞く。

**答** 武政 総務課長

スケン谷への移転を決めて3カ年になる。建設に向けて事業認可申請等の法的手続きと共に、平成25年度には黒潮庁舎建設基本計画の策定業務を進めてきた。

見の調整をしていく。また合築の件は、テナントの考え方として提案していただきたい。

## 新産業

### 地域経済に どう結び付ける 缶詰で雇用と 経済育てる

**問** 産業振興施策として、新産業創造事業の缶詰製造や特産品加工施設、さが道の施設や中心市街地活性化事業、及び新規就農者確保の農業公社の整備に取り組んできたが、これからの運用が重要な取り組み姿勢を問う。

**答** 門田 産業推進室長

缶詰は町全体に誘客効果を生み、経済効果を波及させるツールであり、缶詰を戦略的に町全体の代表商品と位置付けている。近い将来には缶詰事業が軌道に乗り、本社工場を建設すれば相当の雇用を生むことになり地元の経済効果が期待される。

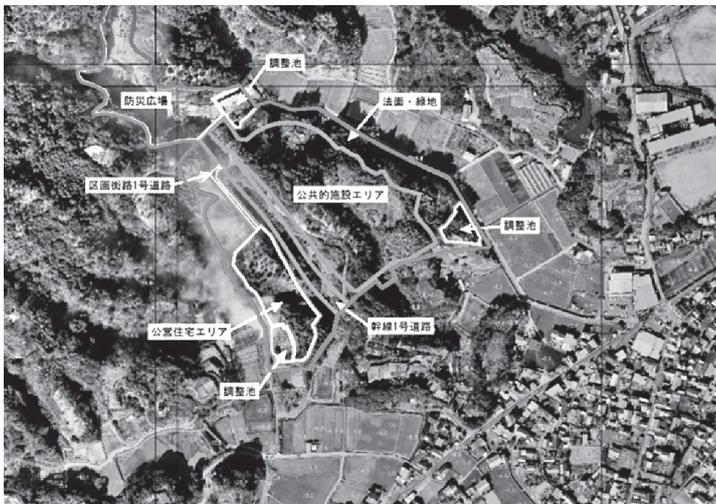
## 補正予算

### 町長2期目の 重点政策は まちづくり 新たな体制

**答** 大西町長

**問** 町長は、3月の定例会では、町長選挙のため、予算への答弁を控えていたが、今補正予算に込めた町長就任2期目に向けた思いと政治姿勢を問う。

補正は実質的には約4億円程度になる。2期目も住民對話を重視しながら、新庁舎建設や避難場所の整備、地域への経済効果を見据えた缶詰製造、全町をカバーする福祉ネットワーク等に予算付けをしている。また、まちづくりの新たな体制強化の取り組みと、合併特例期間の終了に備えた財政運営を心がけた。



新庁舎建設予定地 (スケン谷)

第三セクターの将来像は

雇用創出ニーズに応えたい



おながまさひろ  
小永正裕 議員

付面積は、この5年間50戸前後、面積は354アールで、ほぼ横ばい状態。

**問** 町は、特産協の運営に係わり様々な努力、試行錯誤をしてきたと思うが、現場ではプラス面、マイナス面が必ず出来る。経営ノウハウの蓄積を、新会社でどのように活かしていく考えか。

**答** 門田 産業推進室長

これまでの経験では、プラス面は公的な信用力で商談にもスムーズに入れる点で、個人や民間企業とは違う効果がある。マイナス面は、市場のニーズに合う商品を作る必要があることだ。

**問** 引き継ぐ財産の種類と数、また、それらを金額に換算するといくらか。在庫があ

るとすれば品目と数量、合計金額はいくらで、どのように処理する考えか。

**答** 門田 産業推進室長

引き継ぐ財産は、機器類、備品など15種、金額にして17万円ほどで在庫品は黒糖など合計で110万円。

**問** 何故、解散する会社が多いといわれる三セクでの缶詰会社設立となったのか。

**答** 大西町長

長引く景気低迷により民間の投資能力が低下する中、地域経済への貢献、また雇用状況の改善に取り組むことを目指すことにした。更に、民間と比べて間違いなく三セクは経営上有利である。

**問** 新会社立上げからの国、県の補助と本町の出資合計額は。

**答** 門田 産業推進室長

プロジェクト全体で事業費が1億7千万円。このうち一

般財源が6700万円。

**問** 将来想定する会社の規模、目標利益額、設備、想定目標計画、最終投資額を問う。

**答** 大西町長

将来想定規模、関連事項について、現段階では明確に示せる段階にない。現在は、最小投資の整備となっているので、減価償却を見込める収支

とはなっていない。

地域の働く場のニーズが高いことと、投資リスクの評価のバランスが判断材料となる。

事業拡大の可否は、現在進めている商談を基に、規模拡大に伴う原料調達コスト、総合的な人件費率の低減など投資リスクの評価が判断材料になる。



製造が進む缶詰  
(カツオトマト)



2011/4

付属施設の今後の計画は

機能拡充を計画している



議員 孝年 小松

問 5月に、消防署新庁舎の落成式を終えて、現在は新庁舎で運用しているが、ヘリポートや訓練棟設置の予定はどうなるか。また、その構造、予算、その他今後の計画について問う。

答 松本 情報防災課長

黒潮消防署庁舎南側の避難広場は未舗装のままとなっており、今後、防災活動拠点施設としてさまざまな機能拡充を計画している。

ヘリポートについては、庁

舎南側へ着陸可能な広さのコンクリート施工を行い、ヘリサインとソーラーの誘導灯を設置する予定で、6月議会の補正予算で600万円を計上している。周りの広場については、都市防災事業（線越）で整備し、アスファルト舗装となる。

また、訓練棟については、5カ年の要望調査が高知県から来ている。

要望調査に挙げている訓練棟の構造は、広域で利用するような訓練棟を描いており、構造については鉄筋コンクリート。そして、訓練を有効かつ安全に実施可能な施設が、訓練棟の要望の内容。今後、施設の設定内容や有効な補助金等の検討、精査を行った上で、来年度以降に建設を目指したい。

その他の計画としては、今

年度に庁舎南側に防火水槽を施工した後、避難広場の舗装を行う予定。

また、災害用の資器材や備蓄物資を保管するために防災倉庫を庁舎南側に整備する。

その他、幡多中央消防組合が事業主体となつて、太陽光発電設備を庁舎屋根部分に整備する予定である。



消防署裏側のヘリポート予定地、奥側には海が見える

観光振興

思い切った戦略を

モデルの構築を進める

問 黒潮町は、観光資源は多くありながら、うまく生かせてないのが実状だが、それでも近年、経済効果もかなり上がってきている。高規格道路の延伸に伴い、今から思い切った戦略を立てていかなければ間に合わなくなる。

観光農業や観光漁業などは、一次産業にとつても大きな発展につながり、雇用の拡大や若者定住にも大きく作用すると思われる。

観光振興は、誇りの持てる町につながり、町のイメージアップ、産業の活性化につながって雇用の拡大が生まれ、それが人口の流出を抑え、流入を促す。これによって、福祉の充実、少子高齢化の解決につながっていくというのが、私のシナリオだが、町長の考えを聞く。

答 大西町長

現在、観光ネットワーク、観光を考える会の協議が本格化してきた。このことに非常に期待をするし、これからしっかりと協働していかなければならないと思っている。今後、まずは現状把握からスタートし、しっかりと観光モデルの構築を進めていく。



観光の目玉のひとつ「ホエールウォッチング」

# 待望の 黒潮消防署 新庁舎 竣工落成なる



テープカットも無事終え スタートです！

既存の消防署庁舎が津波浸水区域内に位置していたため、伊田地区の浸水区域外に建設を進めていた黒潮消防署が完成し、去る5月12日に機能移転を行い、同日に落成式が執り行われました。

式典には、町や消防署関係者などが参加し、神事・開署式を行った後、住民の皆さんを交えての庁舎内の見学と餅投げがありました。今年度には、町の防災活動拠点となった同署へのヘリポートの設置も予定されています。



# 住民の声

今回は、地域で頑張っている方たちの声をお聞きたく、大方地域の加持川本谷部落をお尋ねしました。

本谷部落は、加持川の上流部に位置し、戸数13戸、人口26人の小集落です。

お尋ねした6月1日(日)には、部落住民総出による花壇の整備が行われていました。現場は、地区内の町道わきの「ゲジキの広場」。ここは地域の方たちが、毎年花見を楽しんでいる所にも関わらず、多くのゴミが放置されていて問題視されていましたが、先の町の町によるゴミの撤去を



地域の守り神「熊野神社」



土を入れ、ならして、間もなく完成です

機に、この広場の公園化を目指して今回の花壇の整備となったとのこと。

準備を含め3日がかりの作業とのこと、前日から、すぐそばの杉の植林から丸太を切り出して枠を組み、腐葉土をたっぷり混ぜ込んだ土がダンプカーで大量に運び込まれていました。

「今年の秋には熊野神社のお神輿が新調の予定もあり、10月5日の秋祭りに合わせていろいろな花を咲かせるので、是非、見に来て下さい」と気合い充分の皆さんでした。



かわいい助っ人の参加も

## ♡ 斉藤区長の声 ♡

部落は小さいが、こんなふうに必要な協力があるのでやっていける。また、このように住民みんなでの目的を持つことこそ大事だと思える。

当地域の「あつたかふれあいセンター北郷」も3年目となり地域に定着してきている。また、集落活動センターも立ち上げていただいて活動中だが、これらが益々地域住民に活用されるように願っている。

現在の地区の最大の課題として、災害時の孤立防止や、農作業時の利便性を考慮した本谷西線の拡張整備があり、部落をあげて取り組んでいるところです。



整備が急がれる本谷西線



完成した花壇をバックに、当日参加された皆さん。左端が斉藤区長

## 編集後記

去る6月4日から5日にかけての大雨により、町内には多くの被害がありました。順次、復旧して来ています。

復旧と言え、今定例会に先立つ5月中旬に、議員全員で東日本大震災被災地の3年後の視察研修を行いました。その内容は、今議会広報の「被災地の3年後を訪ねて」と題した3常任委員長のレポートにもありますが、多くの地区で宅地を浸水区域外に設けるための造成工事が行われており、ある市では、これだけでも後2〜3年かかるとのこと、その規模の大きさには驚かされました。

私たちも、この3年間、震災対策を最大の課題として取り組んで来ましたが、今回の視察で学び、再確認してきたことを、当町の今後の取組みに活かさなければと、強く思いました。

広報委員一同

### 議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 坂本 あや
- 同 下村 勝幸
- 同 宮地 葉子
- 同 森 治史